

## 2012年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2012年10月24日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 大

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2012年11月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2012年12月期第3四半期の連結業績（2012年1月1日～2012年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年12月期第3四半期	281,829	2.0	53,584	△6.4	52,634	△4.7	29,858	0.3
2011年12月期第3四半期	276,299	3.2	57,229	16.4	55,232	18.1	29,777	4.0

(注) 四半期包括利益 2012年12月期第3四半期32,122百万円(△0.4%) 2011年12月期第3四半期32,258百万円(4.6%)

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年12月期第3四半期	4,338 98	4,337 74
2011年12月期第3四半期	4,300 57	4,298 63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2012年12月期第3四半期	804,893	469,278	442,051	54.9	64,395 25
2011年12月期	812,373	457,316	431,664	53.1	62,332 55

(注) 2011年12月期の当社株主帰属資本に関連する項目は修正再表示しています。詳細は添付資料11ページ「(6) 連結財務諸表の修正再表示」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年12月期	—	900 00	—	900 00	1,800 00
2012年12月期	—	1,250 00	—		
2012年12月期(予想)				1,250 00	2,500 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2012年12月期の連結業績予想（2012年1月1日～2012年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	378,000	2.4	73,500	3.4	71,000	3.6	39,000	4.6	5,670 94

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

#### (3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3) 会計方針の変更」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年12月期第3四半期：	6,947,813株	2011年12月期：	6,947,813株
-----------------	------------	------------	------------

② 期末自己株式数

2012年12月期第3四半期：	83,168株	2011年12月期：	22,640株
-----------------	---------	------------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2012年12月期第3四半期：	6,881,365株	2011年12月期第3四半期：	6,924,033株
-----------------	------------	-----------------	------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 〈添付資料の目次〉

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 3
③ 損益の状況	P. 5
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 6
② 当四半期のキャッシュ・フローの状況	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 7
① 会計基準等の改正に伴う変更	P. 7
② ①以外の変更	P. 7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 7
4. 四半期連結財務諸表等	P. 8
(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(2) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 連結財務諸表の修正再表示	P. 11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(8) 重要な後発事象	P. 11
(9) 企業結合	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 総括

多チャンネル放送市場におきましては、本年3月1日より新BSデジタル放送のチャンネル数が24から31に増加したことにより、新たなお客様層を開拓する機会が増大しています。一方、従来の放送事業者に加えIPTVやOTT<sup>1</sup>（オーバー・ザ・トップ）等の新たな事業者の台頭で本格的な競争時代を迎える等、事業環境に大きな変化が起きています。

このような環境のもと、当社グループは2012年12月期を「新有料多チャンネル放送元年」と位置付け、ケーブルテレビ事業を中心に、「お客様基盤の拡大と収益力の強化」、「お客様満足度の向上」、「アライアンスのさらなる深堀」など6つの課題に取り組んでいます。

2012年12月期第3四半期（2012年1月1日～2012年9月30日）におきましては、これらの課題を中心に諸施策に取り組んだ結果、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。なお、当社では、2012年12月期より新定義に基づく加入世帯数を採用しており、それに伴い2011年12月期第3四半期末（第3四半期累計期間）の主要オペレーション指標は従来の数値から変動しています。

主要オペレーション指標	2011年12月期 第3四半期末 (第3四半期累計期間)	2012年12月期 第3四半期末 (第3四半期累計期間)	増減
加入世帯数			
総加入世帯数 <sup>*i</sup>	3,544,800	3,714,000	+4.8%
RGU合計 <sup>*ii</sup>	6,928,100	7,469,300	+7.8%
ケーブルテレビ	3,010,300	3,110,500	+3.3%
高速インターネット接続	1,765,900	1,935,700	+9.6%
電話	2,151,900	2,423,100	+12.6%
平均月次解約率(RGU当たり)	0.99%	0.95%	△0.04
ARPU <sup>*iii</sup>	7,602円	7,362円	△240円
バンドル率 <sup>*iv</sup>	1.95	2.01	+0.06

\*i：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

\*ii：合計サービス提供数（Revenue Generating Units）

\*iii：加入世帯当たり月次収益（Average Revenue per Unit）

\*iv：加入世帯当たり提供サービス数

また、当第3四半期累計期間の損益につきましては、J:COM TV My styleをはじめとする割安な長期契約サービスの加入世帯の増加によりARPUが前年同期比で240円減少したものの、総加入世帯数の増加や本年3月にアスミック・エースエンタテインメント株式会社（以下、「アスミック」という。）を連結子会社化したことなどにより、営業収益は前年同期比2.0%増の281,829百万円となりました。

また、営業利益は、2011年7月24日に実施された地上波放送の完全デジタル化に伴い、アナログ電波障害対策収入<sup>2</sup>が計上されなくなったことが主な要因となり、前年同期比6.4%減の53,584百万円、当社株主帰属四半期純利益は同0.3%増の29,858百万円となりました。

<sup>1</sup> ブロードバンドインターネットを通じて直接端末に映像を配信するサービス。

<sup>2</sup> 当社グループは、人工的障害物による地上アナログ放送の受信障害地域を対象に、電波障害を生む障害物を建設した当事者との間で、ケーブル設備の工事費及び保守費用に関する契約を結び、地上波放送の再送信サービスを提供していました。アナログ電波障害対策収入は、この契約に基づき当社グループが受領していた収入です。

## ② 事業活動の状況

当社グループは外部環境の変化をチャンスと捉え、持続的成長のための各種の施策を積極的に展開するとともに、中長期の更なる発展に向けた経営基盤の強化に取り組みました。

まず1点目は、最重要課題である「お客様基盤の拡大と収益力の強化」の一環として、当社グループは2011年7月の地上波放送の完全デジタル化以降、お客様ニーズに即した商品群の提供に取り組んでいます。この取り組みにおいて、幅広い商品ラインアップを誇る高速インターネット接続サービスを軸とした「J:COM NET パック」などのパッケージサービスの拡販に引き続き努めました。さらに、本年2月より、従来のRGUの獲得数を重視した営業員や営業局の業績評価体系を、獲得した売上高・利益の大きさを基準にした制度に改定しました。この結果、高速インターネット接続サービスの新規加入獲得世帯において、売上貢献度が高い160メガサービスの比率が今年度1月の35.1%から同9月は58.5%へ上昇し、また、ケーブルテレビサービスの新規加入獲得世帯（BS再送信サービスを除く）において、多チャンネルサービス（J:COM TV My styleを除くケーブルテレビサービス）の比率は同67.1%から同78.1%へ上昇しました。これらのサービスの新規獲得比率の向上は、新規加入獲得世帯におけるARPU増加に貢献しています。

さらに、当社グループは本年9月21日から新たなパッケージサービスである「J:COM TV My style NEXT」の提供を開始しました。「J:COM TV My style NEXT」は、地上デジタル放送・BSデジタル放送に加え、各5つの専門チャンネルで構成する3つのジャンル（A「映画・ドキュメンタリー」、B「ドラマ」、C「アニメ・音楽」）からひとつを選択していただき、高速インターネット接続や電話サービスと組み合わせることでご利用いただく新しいサービスです。当サービスは、従来のファミリー層向けの多チャンネルサービス「J:COM TV」では十分にお応えしきれなかった、若年・単身層やシニア夫婦世帯などの少人数世帯のニーズに対応したサービスです。

また、本年4月2日からは、関東エリアのみで放送されていた当社グループの新たなコミュニティチャンネル「J:COM チャンネルHD」の放送を全エリアに拡大しました。また、従来のコミュニティチャンネル「J:COM チャンネル」につきましては、本年8月から札幌エリアなど一部のエリアでHD化を開始し、本年11月中には全エリアでHD化を完了させる予定です。

2点目は、「お客様満足度の向上」に向けた施策です。「見たいときに、好きな番組を楽しみたい」という視聴スタイルなど、多様化しているお客様ニーズに応えるサービスの提供を目的に、当社グループではビデオ・オン・デマンド（VOD）サービスの更なる拡充に努めました。当第3四半期累計期間におきましては、本年5月22日からスマートフォンやタブレット端末、パソコンでもVODサービスが楽しめる「Xvie（クロスヴィ）」サービスを開始しました。「Xvie（クロスヴィ）」は、いつでも、どこでも、どんな端末でもVODサービスを楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスであり、お客様の視聴スタイルの変化に即したサービスです。

さらに、当社グループは本年6月1日より、VODの見放題サービス「J:COM オン デマンド メガパック」の提供を開始しました。「J:COM オン デマンド メガパック」は、J:COM TVデジタルサービスの加入世帯を対象に、映画、国内外ドラマ、アニメ、エンタテインメント、趣味教養等の様々なジャンルを総合編成でお届けする見放題パックで、月額980円（税込）で利用いただけるサービスです。

また、当社グループは株式会社TBSテレビとの連携により同社が製作する一部のドラマの放送前配信を行っており、当第3四半期累計期間において、「放課後はミステリーとともに」（2012年4月20日配信開始）、「走馬灯株式会社」（2012年7月13日配信開始）を地上波の本放送よりも早くVODで独占配信しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間のVODサービスの購入タイトル数は前年同期比19.7%増加し、10,987,600タイトルとなりました。

3点目は、「アライアンスのさらなる深堀」です。当社グループはKDDI株式会社（以下、「KDDI」という。）とのアライアンスの一環として、2010年8月より、両社のサービスの相互販売を関西エリアと札幌エリアで先行して実施し、2011年12月には関東エリア及び仙台エリアに拡大しました。その結果、当第3四半期累計期間においてKDDI経由で獲得したRGU数は前年同期の7,500から57,100へと大幅に増加しました。一方、当社グループの紹介によりKDDIが獲得した携帯電話の回線数も前年同期の5,700回線から31,500回線へと増加しました。加えて、本年3月1日より開始した「auスマートバリュー」（当社グ

ループの高速インターネット接続サービスおよび電話サービスとの組み合わせで、au スマートフォンの利用料が割引になるパッケージサービス)を利用し、新たなお客様層の開拓と既存加入世帯からの追加サービスの獲得に努めました。これにより、当第3四半期累計期間における「au スマートバリュー」をフックとした加入世帯数は49,300世帯(うち、新規加入は32,400世帯)となりました。

また、KDDI とのさらなるアライアンスの一環として、当社グループのサービスエリア内の商業施設、公共施設、大型集合住宅ロビー等の au スマートフォン向け公衆無線 LAN 設備「Wi-Fi アクセスポイント(以下、「AP」という。)」へ、インターネット回線を接続し、インターネット接続サービスの役務の提供を本年8月より開始しました。この協業により、当社グループはKDDI から収入を得るほか、本サービスをフックとした AP 設置先施設から追加サービスの獲得を図っていきます。

4点目は、「M&Aの積極展開」です。当社グループは「中期事業計画」において、M&Aをケーブルテレビ事業及びメディア事業の拡大や、「J:COM Everywhere」というコンセプトに基づいた生活支援事業の実現に向けた重要な戦略と位置付けています。当第3四半期累計期間におきましては、当社グループは自主番組制作能力の向上やコンテンツ独占配信権の確保を目的に、本年3月にアスミックの株式を取得し同社を連結子会社化しました。当社グループは、アスミックとの事業連携の一環として、本年8月1日から、アスミックが企画・制作するオリジナルコンテンツ「東野圭吾ドラマシリーズ“笑”」のVODによる配信を開始しました。また、アスミックが製作し、本年7月14日に公開された映画「ヘルタースケルター」は、本年9月末には興行収入21億円を超えるヒット作品となりました。今後も、当社グループはアスミックとのシナジーを活かし、ケーブルテレビ事業およびメディア事業の強化・差別化を図っていきます。

5点目は、公共の器・国民の財産としての当社グループの放送・通信ネットワークの信頼性・安定性をより確かなものとするための「ネットワークの堅牢化の推進」です。当社グループでは、大規模な自然災害などが発生した場合においても、社会インフラとしてのネットワークが損なわれることがないように、ネットワークの堅牢性を高めています。その一環として、当社グループは本年3月15日より順次、全国5つのサービス地域間を結ぶバックボーン回線を、品質制御に優れた特長を持つMPLS<sup>3</sup>技術を採用しているKDDIの統合IPコア網への切り替えを進めています。2012年度中にケーブルテレビ・高速インターネット接続・電話の3サービスの全通信量の約7割を、そして2013年度中には統合IPコア網への切り替えを全て完了させる予定であり、当社グループはこの切り替えにより運用コストの削減効果も見込んでいます。

6点目は、「業務効率化の更なる推進」です。今後益々厳しくなる競争環境に備え、中長期の発展に必要な資金を捻出する施策の一環として、当社は本年4月1日付で本社部門の組織の集約とスリム化を目的に組織改正を実施しました。

また、本年5月22日には、当社グループの先進的なサービスの訴求とブランド力向上を目的として、東京スカイツリータウン内商業施設「東京ソラマチ<sup>®</sup>」イーストヤードに当社グループ初のコンセプトショップとなる「J:COM Wonder Studio」を開設しました。「J:COM Wonder Studio」では日本最大級の103インチのプラズマディスプレイを4台使用した専門チャンネルの最新映像の上映や、「Xvie(クロスヴィ)」のデモなど、TVの新しい楽しみ方を提案しており、開業から約4ヶ月間が経った本年9月末には来場者が累計34万人を突破しました。今後も、当社グループは、「J:COM Wonder Studio」での様々なイベントを通じて、先進的サービスの訴求とブランド力向上を図っていきます。

メディア事業では、2011年10月に開始された新BSデジタル放送において、当社の連結子会社でスポーツ専門チャンネルを運営する株式会社ジェイ・スポーツ(以下、「J SPORTS」という。)が、「J SPORTS 1」及び「J SPORTS 2」の放送を開始したのに続き、本年3月1日には「J SPORTS 3(旧 J sports ESPN)」及び「J SPORTS 4(旧 J sports Plus)」を新BSデジタル放送に移行しました。これにより、J SPORTSはBS放送において最多の4チャンネルを放送する事業者となりました。当社グループはBS放送という新たなプラットフォームを通じて、J SPORTS4チャンネルの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加を図るとともに、多チャンネル放送の魅力を訴求し、ケーブルテレビサービスへの加入を促進していきます。

<sup>3</sup> Multi-Protocol Label Switchingの略。データ転送の高速化と経路の使い分けを実現するパケット伝送技術。

また、ゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」を運営する連結子会社ジュピターゴルフネットワーク株式会社は、2011年11月に、米国ゴルフチャンネル社との間で2012年4月以降のライセンス及び配信契約を締結しました。これにより、「ゴルフネットワーク」は本年4月以降、国内で唯一のゴルフ専門チャンネルとなり、番組ラインアップも大幅に強化・拡充されました。この結果、「ゴルフネットワーク」の視聴可能世帯数は2012年3月末の723万世帯から同8月末には802万世帯へと増加しました。

さらに、当社は、本年8月に韓国地上波放送局SBSのグループ企業である株式会社メディアクリエイトへ出資をしました。当社は、この出資により、韓国の総合メディアグループ・SBSとの関係深化を図り、韓国ドラマなど人気コンテンツの調達強化や、K-POP関連コンテンツを軸としたイベント展開、コンテンツ相互配信などを通じて、メディア事業の強化及びケーブルテレビサービスの加入世帯数の増加を図ります。

### ③ 損益の状況

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当第3四半期の連結経営成績（累計）において買収による影響額の対象となる範囲は、横浜ケーブルビジョン株式会社（2011年10月7日に連結子会社化）及びアスミック・エースエンタテインメント株式会社（2012年3月30日に連結子会社化）です。

当第3四半期の営業収益は、前年同期の276,299百万円から5,530百万円（2.0%）増加の281,829百万円となりました。既存連結子会社で386百万円（0.1%）減少したものの、買収による影響額5,916百万円によって増加したことによるものです。

うち利用料収入は、買収による影響額2,349百万円に加え、既存連結子会社分が2,219百万円（1.0%）増加したことにより、前年同期の229,704百万円から4,568百万円（2.0%）増加の234,272百万円となりました。サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の123,223百万円から2,710百万円（2.2%）増加の125,933百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の67,114百万円から2,433百万円（3.6%）増加の69,547百万円、電話サービスは、前年同期の39,367百万円から575百万円（1.5%）減少の38,792百万円となりました。ケーブルテレビサービス及び高速インターネット接続サービスにつきましては、「J:COM TV My style」や「お得プラン」等の割安な長期契約プランの加入比率の上昇によるARPUの低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに伴い利用料収入は増加しました。一方、電話サービスについては、東日本大震災による通話料収入の増加があった前年同期に比べると減少しています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増減率は、ケーブルテレビサービスは0.7%、高速インターネット接続サービスは3.0%の増加となりましたが、電話サービスについては1.6%の減少となりました。

また、営業収益—その他は、前年同期の46,595百万円から962百万円（2.1%）増加の47,557百万円となりました。主な増加要因は、電波障害対策収入が減少したものの、買収による影響額3,567百万円によって増加したことなどによるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の102,930百万円から8,349百万円（8.1%）増加の111,279百万円となりました。これは、番組関連費用の増加、及び買収による影響額2,758百万円などによるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の53,374百万円から2,446百万円（4.6%）増加の55,820百万円となりました。これは、主に人件費の増加、及び買収による影響額1,636百万円などによるものです。減価償却費は、前年同期の62,766百万円から1,620百万円（2.6%）減少の61,146百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の57,229百万円から3,645百万円（6.4%）減少の53,584百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の55,232百万円から2,598百万円（4.7%）減少の52,634百万円となりました。当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の29,777百万円から81百万円（0.3%）増加の29,858百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期末における総資産は前期末の812,373百万円から7,480百万円減少し、804,893百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が増加したものの、有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことによるものです。

負債合計は、主に借入金及びキャピタルリース債務が減少したことで、前期末の355,057百万円から19,442百万円減少し、335,615百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の431,664百万円から10,387百万円増加し、442,051百万円となりました。これは、当社株主帰属四半期純利益が増加したことによるものですが、配当金の支払及び自己株式の買付により一部相殺されております。

なお、前期末の当社株主帰属資本は修正再表示しております。詳細につきましては、添付資料11ページ「(6) 連結財務諸表の修正再表示」をご覧ください。

### ② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金額87,255百万円、投資活動で支出した資金額33,856百万円及び財務活動で支出した資金額44,654百万円により、前期末の89,879百万円から8,745百万円増加し、98,624百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は87,255百万円で、前年同期の84,857百万円に比べ2,398百万円の増加となりました。これは、主に営業利益、繰延収益及び減価償却費が減少したものの、法人税等の支払が減少したことにより増加しています。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は33,856百万円で、前年同期の41,361百万円の使用に比べ7,505百万円の減少となりました。これは、資本的支出が減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は44,654百万円で、前年同期の36,083百万円の使用に比べ8,571百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いが増加したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年1月25日に発表しました2012年12月期通期連結業績予想につきましては、当第3四半期末現在においてほぼ予想通りの進捗となっています。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

米国財務会計基準審議会は、2011年6月、会計基準の改正（Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。）2011-05「包括利益の表示」を公表しました。ASU2011-05では、資本勘定計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除し、包括利益について単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを要求しています。当社グループは2012年第1四半期より同基準を適用していますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

なお、同基準ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益に区分掲記することも求めています。2011年12月に公表されたASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括損益累計額から振り替える項目の表示に関する改定の適用日の延期」を2012年第1四半期より適用したことにより、区分掲記は行っていません。

#### ② ①以外の変更

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

#### 4. 四半期連結財務諸表等

##### (1) 四半期連結損益及び包括利益計算書[米国基準]

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2011年1～9月)	当第3四半期 連結累計期間 (2012年1～9月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	229,704	234,272	4,568	2.0
その他	46,595	47,557	962	2.1
営業収益合計	276,299	281,829	5,530	2.0
営業費用：				
番組・その他営業費用	△102,930	△111,279	△8,349	△8.1
販売費及び一般管理費	△53,374	△55,820	△2,446	△4.6
減価償却費	△62,766	△61,146	1,620	2.6
営業費用合計	△219,070	△228,245	△9,175	△4.2
営業利益	57,229	53,584	△3,645	△6.4
その他の収益(費用)：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△1,089	△882	207	19.0
その他	△2,182	△1,945	237	10.9
持分法投資利益	1,167	800	△367	△31.5
その他の収益(費用)－純額	107	1,077	970	903.9
税金等控除前利益	55,232	52,634	△2,598	△4.7
法人税等	△23,016	△20,748	2,268	9.9
四半期純利益	32,216	31,886	△330	△1.0
控除：非支配持分帰属四半期純利益	△2,439	△2,028	411	16.9
当社株主帰属四半期純利益	29,777	29,858	81	0.3
1株当たり当社株主帰属四半期純利益				
－基本的	4,300.57円	4,338.98円	38.41円	0.9
－希薄化後	4,298.63円	4,337.74円	39.11円	0.9
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,924,033株	6,881,365株	△42,668株	△0.6
－希薄化後	6,927,157株	6,883,337株	△43,820株	△0.6
四半期純利益	32,216	31,886	△330	△1.0
その他包括利益(損失)				
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)	△325	△55	270	83.0
為替換算調整額	—	△2	△2	—
四半期純利益への組替修正額	367	293	△74	△20.1
その他包括利益(損失)－純額	42	236	194	461.2
四半期包括利益	32,258	32,122	△136	△0.4
控除：非支配持分帰属四半期包括利益	△2,420	△2,045	375	15.5
当社株主帰属四半期包括利益	29,838	30,077	239	0.8

(注) 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 四半期連結貸借対照表[米国基準]

(単位：百万円)

科目	前期	当第3四半期	増減	科目	前期	当第3四半期	増減
	2011年12月末	2012年9月末			2011年12月末	2012年9月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	89,879	98,624	8,745	短期借入金	5,521	5,123	△398
売掛金	18,270	16,413	△1,857	長期借入金-1年以内返済予定分	10,681	49,957	39,276
貸倒引当金	△480	△468	12	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分			
繰延税金資産(短期)	7,941	7,156	△785	関連当事者債務	15,960	14,529	△1,431
前払費用及びその他の流動資産	8,070	9,767	1,697	その他	1,184	939	△245
流動資産合計	123,680	131,492	7,812	買掛金	28,324	29,975	1,651
				未払法人税等	9,853	9,220	△633
投資：				関連当事者預り金	268	268	—
関連会社への投資	10,381	10,009	△372	繰延収益-1年以内実現予定分	8,108	8,305	197
その他有価証券-取得原価	2,150	2,152	2	未払費用及びその他負債	11,068	13,445	2,377
投資合計	12,531	12,161	△370	流動負債合計	90,967	131,761	40,794
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	118,302	68,650	△49,652
土地	4,158	4,158	—	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	733,669	735,494	1,825	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	69,477	71,274	1,797	-1年以内支払予定分控除後：			
	807,304	810,926	3,622	関連当事者債務	33,590	28,115	△5,475
控除：減価償却累計額	△445,113	△462,755	△17,642	その他	4,259	3,811	△448
有形固定資産合計	362,191	348,171	△14,020	繰延収益	58,996	54,285	△4,711
				繰延税金負債(長期)	11,615	10,895	△720
その他資産：				その他負債	27,328	28,098	770
のれん	253,079	253,079	—	負債合計	355,057	335,615	△19,442
識別可能な無形固定資産-純額	38,413	34,819	△3,594	資本：			
繰延税金資産(長期)	5,436	6,722	1,286	資本金-無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他	17,043	18,449	1,406	資本剰余金	226,293	226,378	85
その他資産合計	313,971	313,069	△902	利益剰余金	90,782	105,826	15,044
資産合計	812,373	804,893	△7,480	その他包括利益(損失)累計額	△833	△613	220
				自己株式	△2,128	△7,090	△4,962
				当社株主帰属資本合計	431,664	442,051	10,387
				非支配持分資本	25,652	27,227	1,575
				資本合計	457,316	469,278	11,962
				負債及び資本合計	812,373	804,893	△7,480

(注) 2011年12月期の利益剰余金、当社株主帰属資本合計及び非支配持分資本は修正再表示しています。詳細は添付資料11ページ「(6) 連結財務諸表の修正再表示」をご覧ください。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国基準]

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (2011年1～9月)	当第3四半期 連結累計期間 (2012年1～9月)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益	32,216	31,886	△330
2 四半期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正			
減価償却費	62,766	61,146	△1,620
持分法投資利益	△1,167	△800	367
関連会社からの受取配当金	—	473	473
株式報酬費用	47	50	3
繰延税額	202	△1,399	△1,601
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加(△)又は減少	3,137	3,821	684
前払費用の増加(△)又は減少	△3,469	△1,500	1,969
その他資産の増加(△)又は減少	△155	270	425
買掛金の増加又は減少(△)	△1,904	△2,779	△875
未払法人税等の増加又は減少(△)	△9,871	△644	9,227
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	5,789	2,164	△3,625
繰延収益の増加又は減少(△)	△2,734	△4,516	△1,782
その他	—	△917	△917
計	84,857	87,255	2,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△41,522	△35,152	6,370
2 新規子会社の取得—取得した現金との純額	—	564	564
3 その他の投資活動	161	732	571
計	△41,361	△33,856	7,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	—	△5,000	△5,000
2 子会社株式追加取得による支出	△318	△280	38
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	84	△748	△832
4 長期借入金の増加	—	5,000	5,000
5 長期借入金の元本支払	△8,585	△15,375	△6,790
6 キャピタルリース債務の元本支払	△15,539	△13,835	1,704
7 配当金の支払	△12,463	△14,813	△2,350
8 その他の財務活動	738	397	△341
計	△36,083	△44,654	△8,571
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	7,413	8,745	1,332
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,212	89,879	11,667
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	85,625	98,624	12,999

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報等**

当社グループのメディア事業は、独立した事業セグメントと考えられますが、当第3四半期末において、メディア事業の重要性が乏しいため、当社はケーブルテレビ事業を含めて単一のセグメントとして開示しています。

**(6) 連結財務諸表の修正再表示**

2008年以前の当期純利益において、非支配持分に帰属する当期純利益の一部を当社株主に帰属する当期純利益へ計上していたことにより、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(Accounting Standards Codification、以下、「ASC」という。)250「会計上の変更および誤謬の修正」に基づき、当第3四半期連結会計期間に、前連結会計年度の連結財務諸表を修正再表示しています。

これにより、利益剰余金、当社株主帰属資本合計、非支配持分資本及び1株当たり当社株主帰属資本が修正となり、その結果、前連結会計年度の期首における利益剰余金、当社株主帰属資本合計はそれぞれ4,043百万円減少しており、非支配持分資本は4,043百万円増加しています。

この修正再表示によって、前連結会計年度の連結財務諸表へ与える重要な影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表における修正再表示の影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)		
	修正再表示前	修正額	修正再表示後
資本：			
資本金－無額面普通株式	117,550	—	117,550
資本剰余金	226,293	—	226,293
利益剰余金	94,825	△4,043	90,782
その他包括利益(損失)累計額	△833	—	△833
自己株式	△2,128	—	△2,128
当社株主帰属資本合計	435,707	△4,043	431,664
非支配持分資本	21,609	4,043	25,652
資本合計	457,316	—	457,316
1株当たり情報：			
1株当たり当社株主帰属資本	62,916.36円	△583.81円	62,332.55円

なお、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については、修正再表示の影響はありません。

**(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

**(8) 重要な後発事象**

該当事項はありません。

## (9) 企業結合

ASC805「企業結合」では、取得日から1年以内の測定期間の中で、取得日に認識した暫定的な金額を見直した場合には、遡及的に修正することになっています。

2011年10月に連結子会社となった横浜ケーブルビジョン株式会社について、入手した追加情報を基に公正価値の見直しを行った結果、2011年12月末連結貸借対照表の金額を一部修正しています。また、2012年3月に連結子会社となったアスミック・エース エンタテインメント株式会社についても、公正価値の見直しを行い、2012年3月末四半期連結財務諸表の金額を一部修正しています。これらの公正価値の見直しによる影響に重要性はありません。